

**「輝き あんしん プラチナ社会」の
実現に関して必要な事項について（中間報告）**

平成29年1月

山梨県総合計画審議会

目 次

はじめに.....	1
部会の審議における主な意見、提言	2
(1)全体.....	2
(2)基幹産業発展部会の担任事項.....	2
(3)地域産業元気部会の担任事項.....	4
(4)まなび・子育て環境部会の担任事項.....	6
(5)健やか・快適環境部会の担任事項.....	8
(6)安全安心・交流基盤部会の担任事項.....	10

はじめに

当審議会は、平成28年5月9日、知事から、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らすことができる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に関して必要な事項について意見を求められ、これまでの間、基幹産業発展、地域産業元気、まなび・子育て環境、健やか・快適環境、安全安心・交流基盤の5つの部会において、鋭意、調査・審議を重ねてきた。

各部会においては、「ダイナミック・アクション2016」に掲げられた本年度の県の重点取り組み項目及び「ダイナミックやまなし総合計画」の主要な施策の実施状況について現状把握に努めるとともに、今後、実施することが望ましい施策・事業などについて、委員それぞれの専門的な立場から、幅広く御意見・御提言をいただいていたところである。

この度は、これまでに委員から寄せられた意見等を集約し、これを今後の県政運営に速やかに反映させていただくため、中間報告としてここに提出するものである。

県においては、財政的な制約がある中ではあるが、この報告の内容に十分留意し、来年度以降の施策を積極的に推進されることを期待するところである。

なお、施策の実施に当たっては、多岐にわたる事業の選択と集中を念頭に置きながら効率的な執行を心掛けるとともに、県民への周知を積極的に図る中で、県民総参加による取り組みが進められることを切に望むものである。

1 部会及び特別部会の審議における主な意見、提言

「ダイナミックやまなし総合計画」に基づく施策及び事業の推進に関し、各部会において委員から示された意見、提言について、主なものの要旨を担任事項ごとに記載した。

(1) 全体

(総合計画関係)

総合計画について、それぞれの地域の声を聞き、地域に応じたより細かい政策を実施していくことが必要である。

(主要施策成果説明書関係)

成果説明書について、CLT工法やFSC認証材販売という分かりづらい用語については、解説を記載してほしい。

成果説明書について、施策事業の進捗状況が他県と比較してどうなのかということが分かるような工夫を検討されたい。

施策事業の成果を数値で表すときに、それがどのように県民生活に結びついているかを、県民に分かりやすい形で示してほしい。

計画の指標が分かりづらいので、見せ方・示し方に工夫をされたい。

成果説明書について、県のどこで何が行われているのか、どのように連携しているのかが分かりづらいので、事業の実施状況をマップで示すなど、工夫されたい。

(その他)

総合計画などに掲載されている施策事業を、もっと県民に浸透させていくことが大事である。

健やか・快適環境部会は部会の中でも様々な分野があり、分野の違う委員には理解が難しく、運営が難しいのではないかと。また複数部会にまたがる分野もあるため、部会のくくりを超えて審議内容の整合性を図る必要がある。

ダイナミック・アクションにおいて、全体的に各部局の施策が縦割りで完結しており、他部局・他部署との横の連携に加え、市町村・住民との連携が見えない。

行政特有の縦割りでなく、効率的に事業を推進するために、各部局で情報交換し、連携をしっかりとって進めてほしい。

行政で課題解決しようと思わず、情報を県民に分かりやすく周知し、地域力や住民力の活用をするような工夫をしてほしい。

地方創生や富士の国やまなし国際総合戦略の取り組みについて、山梨のポテンシャルや改善点を把握するため、実際に企画提案できる人を集め、戦略を立てることが必要である。

(2) 基幹産業発展部会の担任事項

(成長産業への参入関係)

燃料電池について、中小企業の期待に応えられるよう、今後の進捗を工程で示して、産業に落とし込むことが出来るようにすることが必要である。

燃料電池について、そろそろ方向性をはっきり見極めるべきである。

大村先生が開発した医療医薬について、山梨を第2の拠点とするなど、本県の特徴を出して企業における一人当たりの付加価値を高めていく必要がある。

医療機器産業への参入促進について、人材を育成し、実際に医療機器開発でどういものが生まれたなど、アウトプットを評価できるような仕組みを検討する必要がある。

(企業誘致関係)

データセンターを県内に誘致すると、人材や周辺施設が県内に集まってくるなど大きな利点があるので、ぜひ誘致を検討してほしい。

人口増加のためには、中小企業でも良いので、本社または本社機能の類の移転を県外企業に呼びかけてほしい。

企業誘致に関して、県内立地企業の県外下請け中小企業や、下請けを持たない独立系の企業を誘致するなど、ターゲットを絞って行う必要がある。

企業誘致について、県内の既存施設や空きスペースを提供するなどして、IT産業などの県外企業に短期間の試験移転を提案したらどうか。

特徴ある山梨らしい企業が県内に立地してきていることを、幅広くアピールしてほしい。

学生が本県で就職するためには、自分のキャリアを活かした仕事に就けるかが重要であるので、もっと多彩な職種が山梨には必要である。

(その他基幹産業関係)

産業振興ビジョンを現状に合わせて刷新し、県民に示してほしい。

山梨の基幹産業を更に発展させていくためには、他の産業と連携し、裾野を広げて展開していくことが必要である。

情報通信産業については、県内で必要な人材が確保できていない状況であるため、その人材確保に力を入れてほしい。

国の支援を最大限活用するなどして、県工業技術センターの機能を強化することが必要である。

(エネルギー関係)

電気代が安くなる「やまなしパワー」は製造業にとって大変有益であるので、もっと拡大してほしい。

ペレットストーブの普及には、ペレットの品質管理、流通の仕組み、ペレットストーブの安全基準、技術者の育成などを行うことが必要である。さらに、次世代を担う子ども達がペレットストーブについてもっと知ることができるよう、働きかけをしてほしい。

家庭における省エネの推進について、太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を設置して補助金を受けるのは富裕層であることから、生活弱者が置き去りにされることのないようにされたい。

新築住宅だけでなく、既存住宅におけるCO₂削減の取り組みを行う必要がある。

家庭において、電気の使用量を削減し、化石燃料から環境に優しい燃料にシフトしていけるよう県民への周知などの取り組みを行っていただきたい。

米倉山のフライホイールの実証実験については、リニア駅にも近く、大きくアピールが出来るため、さらに取り組みを推進していただきたい。

(産業人材の育成・確保関係)

県内の中小企業が新分野へ進出できるよう、東京圏の大手企業を定年退職した優秀なエンジニアを活用した人材確保と技術力向上のための取り組みが必要である。

UIJターン就職に関する施策事業だけでなく、県内大学卒業者がそのまま県内に就職することも重点項目として取り組まれない。

山梨の中小企業について、有名な企業だけでなく、あまり知られていない優良な企業の情報を学生に提供し、就職に繋げていくことが必要である。

県外出身学生は、現状、県内に就職するよりも地元や東京を選択している人が多い。県内の企業に就職するメリットをもっと全面的に学生たちに示してもらいたい。

就業支援の中で、複数企業でインターンシップができるといった制度をつくり、企業側が採用しやすい環境を整備する必要がある。

60代70代の方たちの再雇用や再育成など、新たな人材育成についての取り組みが必要である。

サービス産業の人材確保対策として、外国人を導入する方策を検討してほしい。

(起業・創業関係)

山梨にも起業精神を持った人がたくさんいるので、そうした方々への支援が必要である。

ソーシャルビジネスへの参入促進については、県内の学生を巻き込み、県内大学と県が連携して取り組みを進めていく必要がある。

県有地を利用した教育や農業などの新規ビジネスの支援を検討してほしい。

(3) 地域産業元気部会の担任事項

(観光関係)

県内には小規模な宿が多くあるが、今後オリンピック・パラリンピックで生じる需要に向け、小規模なところに対する支援が必要である。独自に魅力的な企画を発信し続けている宿もたくさんあるので、こうした宿同士を結びつけるような取り組みを、観光部や他部局が連携して行ってほしい。

県内インバウンド観光の急成長に伴い、富士北麓地域や八ヶ岳山麓での国際会議誘致のための地域振興策を再検討すべきである。

知事の海外トップセールスなどを通じて海外へ市場開拓を進めているが、その内容を取りまとめるとともに、産業の拡大に向けて、横の連携に加え、各業界との縦の連携も進めてもらいたい。

おもてなしに対する考え方を統一する必要がある。

リピーターを増やすため、公衆トイレの整備や管理を充実してほしい。

都心からの観光客増加、移住促進、地域住民の健康増進という複合的な視点をもって観光と農業の連携を強化し、グリーンツーリズムやヘルスツーリズムに積極的に取り組んでほしい。

ワインリゾート構想が実現出来るよう取り組みを進めてほしい。

韓国や中国からの観光客を増加させるため、更なる広報活動や情報発信などを行う必要がある。

海外からの観光客誘致について、富裕層をターゲットとしたPR活動を検討してほしい。

国の制度である通訳案内士と、県の制度である地域限定特例通訳案内士を一体化し、相互協力や共同研修会の実施、ワンストップでの情報公開の方法を検討してほしい。

県内大学において地域限定特例通訳士の養成研修のカリキュラム化を促進し、若者への広報と、研修会への参加の奨励を検討されたい。

今後増加するインドネシア語やベトナム語のニーズに対応するため、地域限定特例通訳案内士に係る特区の再申請を検討する必要がある。

外国人の急増に対応するには、自治体や企業、団体、教育機関と連携し、統一されたピクトグラムの整備によるユニバーサルデザインの推進が必要である。

(森林・林業関係)

オリンピック施設に県産材が使用されるよう働きかけ、山梨の林業の活性化を図ってほしい。

第二次森林環境税の計画において、切り捨て間伐ではなく、きれいに整備された山林となる事業に森林環境税が利用されるよう検討してほしい。

森林環境税はとても役に立っているなので、その用途をもっと県民にPRしてほしい。

(農業・農村関係)

山梨の地域産業として、農水産物と温泉水という他の地域では採れないものを組み合わせた地域産品の開発について研究してほしい。

山梨は耕作放棄地が非常に多いので、農地中間管理機構と連携をして、対策を積極的に講じてほしい。

地産地消や農産物のブランド化につなげるため、農産物生産者と消費者・宿泊施設関係者という、需要と供給のマッチングを図る場を提供してほしい。

農業者個人で6次産業に取り組むことはハードルが高いが、地域で協力をしてくれる店と互いに協力をして商品開発をする仕組みを検討されたい。

農業の6次産業化について、開発した商品の販売先の確保策を検討されたい。

地域普及センターは大きな役割を持っているので、地域農業の活性化につなげるためにも、職員数を増やしてほしい。

農援隊の知名度を上げるため、積極的にPRされたい。

女性農業者同士の交流のため、勉強会などの場を提供してほしい。

世界農業遺産の登録に向け、着実に取り組んでほしい。

福利厚生を目的とした企業の農園利用の促進について、情報発信を行うとともに、農業団体への積極的な働きかけを行ってほしい。

農作業中の安全対策を検討してほしい。

農作業中やタケノコ採りなどでの熊の被害が非常に多いので、鳥獣害対策を講じてほしい。

(地場産業関係)

国内で作っているジュエリー製品の3分の1以上は山梨産であると考えている。県内外にこのことをPRしてほしい。

マレーシアのショップにジュエリーが置けるよう検討してほしい。

織物産業は、ひとつひとつは小さな工業であるが、年々、県外からのデザイナー志望者や機織職員志望者が移住してきているので、織物産業について引き続き支援をしてほしい。特に、織物準備工程の中の撚糸工程を担う業者がなくならないよう、支援を含めた対応策を検討してほしい。

織物産業の活性化について、海外での販路開拓事業の成果が見え始めてきているところであるため、継続した支援をしてほしい。

(その他)

甲府城南側エリアの整備計画の策定に当たっては、民間企業との連携や、民有地の積極的な活用について検討してほしい。

農業やジュエリー、観光、織物など各分野の将来展望を見据え、現在実施していることと今後必要なことを整理する必要がある。さらに、置かれている状況が県内各地域で異なるため、それぞれの地域を元気にするための特色ある産業を今後どのようにしていくかを示す必要がある。

本県の売りは、どこにもない自然環境である。これを生かし、観光を中心にして林業や農業など地域産業の振興に取り組みたい。

(4) まなび・子育て環境部会の担任事項

(子育て関係)

全国トップクラスである子育て支援策をまとめた資料の内容が素晴らしいので、移住促進を図るためにも県内外に広く周知すべきである。

産前産後ケアセンターの利用を促進するため、産科医療機関・小児科医療機関等との連携を図り効果的な普及啓発に努める必要がある。

3歳未満児を対象とした保育所については、運営条件を緩和し、県内において新設を進めるとともに、第1子からの保育料無料化など、子育て支援策の充実を検討されたい。

山梨県が子育てしやすい県ということをプロモートするため、空き屋を使った子育て支援など、他の自治体では実施していないような、山梨県の特性を活かした子育て支援策に取り組む必要がある。

こころの発達総合支援センターの機能をさらに強化し、分室のような形で県内全域を網羅するなど、もっと県民が利用しやすくなるようにしてほしい。

こころの発達総合支援センターの更なる利用促進のためには、地元NPOやボランティア、教育福祉や男女共同参画関係の方々との連携して周知していく必要がある。

(結婚・出産関係)

子どもを持つ前の夫婦層に対して必要な情報提供を行うとともに、婚活世代に対して体力向上に向けた施策を検討してほしい。

生殖機能の老化などについて、若い世代への周知を図ってほしい。

少子化は、現代の若者達が持つ結婚観が問題だと思うので、県として婚活事業をもっと積極的に推進していく必要がある。

不妊症治療を受けている人が職場で配慮が受けられるよう、企業側の理解を促進するような取り組みを行う必要がある。

結婚支援等の若者に向けた施策事業について、県内大学生があまり認知していないという現状があるので、若者への周知をさらに推進する必要がある。

(教育関係)

高校生の心のサポートルームと同様に、高等学校の通級指導教室についても山梨県が先行して取り組んでほしい。

高校以降の家庭での教育費の負担を軽減するため、奨学金制度等により更に支援してほしい。

学力向上やいじめ・不登校等の問題解消のため、学校教員の教材研究や資料づくりなど子供たちに寄り添う教育活動を推進してほしい。

子どもの学力向上のための取り組みをさらに推進してほしい。

教員の質を高めるため、義務と県立、特別支援学校の間で、人事交流を行い、教員同士が勉強し合う環境を整備する必要がある。

体罰は子どもにとって有益なことは何もないので、教員はそれをよく認識してほしい。

いじめについては、今後も早期発見・早期対応を心掛けるとともに、児童生徒や保護者が相談しやすい環境づくりに努めてほしい。

いじめ・虐待の早期発見や、きめ細かな教育の充実や学力の向上のため、本県独自の少人数学級制度をさらに推進する必要がある。

峡南地域の高校再編について、生徒や地元住民の期待や、地域の人材育成のニーズに対応できる高校づくりをしてほしい。

少子化が進む県南部の教育拠点として身延高校の役割は大きい。地域に住む子どもたちが夢と希望を持ち、希望して通学できるよう、中高一貫教育を推進してほしい。

国では、東京オリンピック・パラリンピックに備えて英語教育を強化する方針であるが、英語嫌いに繋がらないよう、子供たちが興味を持ち楽しみながら学べるような英語教育を推進されたい。

中学生の武道教育について、経験の少ない教員が多いため人事交流を行って欲しい。

小学校高学年への英語教育が円滑に導入できるよう、人事配置を考慮してほしい。

特別支援教育については、今後ともマンパワーの充実が必要であるとともに、障害のある子供たちの対応が乳幼児期からスムーズにいくように教育委員会と福祉保健部の連携を図って欲しい。

特別支援学校の教職員については、現状、期間採用者の割合が高いため、正規採用の教員の割合を積極的に高めるよう推進してほしい。

(スポーツ関係)

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、山梨県なりの小さな山梨スポーツ庁的な部署を設置するといった取り組みを行っていく必要がある。

子どもたちの健全な心と体の育成のために、本県オリンピックの組織化と有効活用を実現してほしい。

サイクルネットワークは、県民の体力向上に繋がるとともに観光にも役立つものなので、それに資する道路整備などを進めていってほしい。

山梨サイクルネットは観光面では良いが、マナーを守らない人もおり、地域住民が危険にさらされる心配があるため、まずは、道路の整備と交通ルールの徹底を行って欲しい。

スポーツを気軽に楽しめる機会を提供するため、県や市町村が中心となり、地域のスポーツ教室を実施してほしい。

(その他)

教育や子育てについて、山梨県では現状何が問題であるのかをきちんと見据え、問題に対して的を絞って取り組んでいくことが必要である。

貧困対策として、貧困家庭への食糧支援の取り組みに対する支援を継続してほしい。

若い人を県内に呼び込むためには仕事が必要となるので、県で行っている農業就労のための事業を継続していく必要がある。

農村部では、結婚していない人や単身世帯の高齢男性などが多いという現状があるので、こうした方々をどのように支援していくのが課題である。

山梨への帰郷・移住を考える人に対し、東京と山梨のライフデータを比較した情報を提供するなど、本県の良さをわかりやすく示し、ライフデザインしやすいようパンフレットなどを用いて見える化する必要がある。

同性愛の家庭など、世の中には様々な形の家族があるということを県庁のイベントなどで取り上げ、世間に周知を図ってほしい。

県内工業系高校生の資格取得が県内企業への就職にどのくらい繋がったのかや、女性活躍の支援についてもどのくらい女性リーダーの育成に繋がったのかを整理する必要がある。

(5) 健やか・快適環境部会の担任事項

(医療・介護関係)

地域包括ケアシステム構築には、医療と介護の連携が鍵であるため、両職種が日頃から会え、研修する施設づくりと、在宅医療に対する市町村の理解を深める市町村と地域医療関係者の話し合いの場の設置を検討されたい。

包括ケアシステムの構築に必要な新しい介護予防や日常生活支援総合事業などの活動の中に、社会福祉協議会を組み込まれたい。

認知症施策等の地域支援事業の効果を上げるには、医療と支援事業の相互補完が必要なため、支援事業の取組内容について、医療関係機関へ逐次情報開示してほしい。

介護・生活支援サービスにあたり、症状に応じた適切な専門人材が配置できるよう、人材育成に努めることが必要である。

本県の要介護認定率は日本一低いため、その要因をしっかりと分析し、全国へ発信することが必要である。

疾病のある高齢者の病院退院後の受け皿だけでなく、介護予防の面でもきちんと体制を整備し、住宅建設や施設整備を行うようにされたい。また、市町村の介護予防事業の内容が分かりにくいので、関係機関に対して情報提供を行ってほしい。

小児慢性特定疾患児童等に対する支援員の適正な配置と連携について検討されたい。

在宅医療を推進するため、在宅医療に関わる多職種間を調整する高度な技能を持つ専門人材の育成を図る必要がある。

地域包括支援センターが中心となり、市町村等と連携して在宅医療に関する情報共有を図られたい。

在宅医療・訪問看護等に対する県民への強力な周知が必要である。

在宅医療について、市町村等に対して方向性を示すことが必要である。

主要成果説明書において、禁煙に対する取り組みが、健康寿命の延伸の項目のひとつであることを分かるようにしてほしい。

(防犯関係)

特殊詐欺について、消費生活研究会では全県下で積極的に啓発活動を進めているが一向に減らない。今後も継続して対策を講じてほしい。

公園について、犯罪の温床とならないよう、事故防止だけでなく防犯上などの観点から、安心・安全に利用できるよう防犯カメラ等の整備をしてほしい。

(移住・定住関係)

移住希望者の増加に繋げるため、山梨への転入者の年齢層や移住理由などを分析し、実態の把握を行ったらどうか。

県外者の県内移住をさらに促進するためには、山梨の良さ、人とのつながりの深さ、恵まれた自然、災害の少なさなどを、県外へ上手に情報発信してほしい。

(環境・景観関係)

本年度策定する県の地球温暖化対策実行計画において、これまでの目標である「CO2ゼロやまなし」や「地産地消エネルギー100%」に継続して取り組んでほしい。

中心街の駐車場にブドウ棚を設置する事業を行っているが、支援措置を検討されたい。

家庭ゴミの減少には、行政と企業の連携強化により問題を共有し、情報発信と啓発運動に努めることが必要である。

重点項目に景観形成はないが、景観形成・景観づくりの推進は、定住人口・交流人口の増加のためにも、他分野の施策と連携して効果を上げるべき重要な施策である。

(その他)

子供から高齢者までの多様な県民のニーズに応えるためには、行政だけで事業を実施するのではなく、NPOなどとの協働が重要である。

県が行っている結婚支援事業と、障害者福祉協会が県から委託を受けて行っている障害者を対象にした結婚支援事業について、互いに情報提供を行い連携した取り組みを行うことが必要である。

県外の福祉介護人材等の県内空き家への移住に対する家賃補助など、人口減少と空き家、福祉介護人材の確保を横串した事業に取り組む必要がある。

命と暮らしを守る消費者活動を県民運動として推進するためには、行政・企業・住民による協働体制の仕組みづくりと、その土台を担う人材育成が必要である。

市町村による空き家の実態調査を促進するとともに、市町村と連携して積極的に対策を講じてほしい。

(6) 安全安心・交流基盤部会の担任事項

(消防・防災関係)

どの市町村がどのような防災備蓄をしているか、関東あるいは全国でネットワークを作るよう国に働きかけてほしい。

高齢化及び中心市街地の人口不足により消防団員が少なくなっているため、若い人たちに消防団に入団してもらうための施策が必要である。

防災は行政にだけに頼るのではなく、最後には地域での自主防災活動が大切なことから、人づくりや意識の醸成を図る施策に取り組みたい。

富士山噴火の際には、住民自身がどのように避難するかを考えなければならないので、自助が一番大事だということをもっと周知しなければならない。

地域のことを特によく知っている高齢者や女性が、自主防災養成講座などを受けられる環境整備をされたい。

地域防災リーダーや防災士・アドバイザーの活動について、もっと県民に周知してほしい。

災害情報や避難所情報を確認することができるアプリケーションの作成が必要である。

災害時の水確保のため、開発に伴う井戸掘削の義務化と助成制度創設を検討されたい。

災害時の飲料水や生活用水確保のため、県内の井戸マップの作成を検討されたい。

防災予防の観点から自助の重要性について、展示など目に見える形での情報提供に積極的に取り組んでほしい。

防災意識啓発のために、防災関係のイベントを開催するなど防災新館を活用してほしい。

災害時における自動車での避難について検討していく必要がある。

災害発生時に、県、国、市町村のそれぞれが建設業界と協定を締結しているが、能率的に動くため、ワンストップで動けるようにしてほしい。

緊急災害時等に地元建設業者が円滑に活動できるよう、人材育成・地元業者の育成と維持に取り組んでほしい。

道路の耐震化にあわせて、電柱や沿線の建物の対策も講ずることが必要である。

耐震診断については、人命・財産の保護や避難路等の確保のためにも積極的に進めてほしい。

防災面から、河川内の立木除去を進めてほしい。

家庭向け火災報知器の設置について、引き続き啓発活動を推進してほしい。

観光案内ボランティアに対し、外国人観光客向けの防災情報を含めた観光案内チラシを提供してほしい。

(リニア関係)

リニア中央新幹線が開通した後の将来計画を策定するなど、県民に方向性を示されたい。

リニア環境未来都市の大津町周辺だけでなく、県下全体がリニア中央新幹線の恩恵を享受できるような施策展開をしてほしい。

リニアの橋脚や橋の施工に地元建設業が関われるよう支援されたい。

(その他)

ラウンドアバウト交差点は停電時にも利用できるという利点があり、また、全国で死亡事故ゼロであるという実績も踏まえ、部局間で連携して県内に積極的に取り入れてほしい。

東京行きのJR中央線について、6時台など朝早い時間帯の特急運行を実現してほしい。

建設業の担い手不足は深刻な状況となっている。将来の担い手を確保するため、小中学校でも建設業に関する職業教育に力をいれて、積極的に取り組んでほしい。

横断歩道などの道路標示が摩耗している箇所について、運転者、歩行者がしっかり認識できるよう整備が必要である。

高齢者に起因した交通事故が増えているので、高齢者の交通事故防止として、高齢者が免許を返納しても生活ができる環境づくりが必要である。